

7月号

政策情報月報



平成19年7月号



東京都議会事務局 調査部 調査情報課

「政策情報月報」について

「政策情報月報」では、国や東京都の政策の動向に関連する最近の新聞記事などからタイムリーな情報を幅広く収集し、都議会の議員及び各会派の皆様にご提供しております。

なお、調査情報データベースや電子メールでもご提供いたしますので、併せてご活用いただければ幸いです。



目 次

最近の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

- ・ 都の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- ・ 国の主な報告、答申などの情報・・・・・・・・ 3 頁
- ・ 法律などの動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- ・ 地方自治トピックス・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

経済の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁

- ・ 国内の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
- ・ 都内の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁

図書館からのお知らせ・・・・・・・・・・・・ 15 頁

最近の動き

都の動き

日付については、事業主体の報道発表日を記載している。

6月	東京と都政に対する関心～都政モニターアンケート結果(25日、生活文化スポーツ局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/06/60h6p100.htm
	東京都マンション環境性能表示の任意届出制度の実施(26日、環境局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/06/20h6q300.htm
	(6月25日～30日) 循環型浴槽等に関わるレジオネラ症予防対策(26日、福祉保健局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/06/20h6q800.htm
	NPO法人向け保証付融資制度を開始(27日、産業労働局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/06/20h6r400.htm
	「東京都ひきこもりサポートネット」の電話相談を開始(25日、青少年治安対策本部)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/06/60h6s100.htm
	温泉施設の緊急電話調査結果及び事業者向け相談窓口の設置(27日、環境局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/06/60h6s300.htm
	東京都競技力向上推進本部設置及び第1回本部会議の開催(28日、生活文化スポーツ局)	http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/07/0706_kyougiryoku.html
	東京医師アカデミーの開講(28日、病院経営本部)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/06/22h6s200.htm
	都立学校の管理運営に関する規則の改正(28日、教育庁)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/06/20h6s100.htm
	「10年後の東京」を目指した建物の耐震化推進会議(第1回)(29日、都市整備局)	http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/07/0702_taisin.html
7月	第68回国民体育大会東京都準備委員会設立総会及び第1回総会の開催(2日、総務局)	http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/07/0710_kokutai.html
	介護サービス事業者の規制に関する法整備を国に緊急提案(3日、福祉保健局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h73500.htm
	(7月1日～25日) 「自殺総合対策東京会議」の設置(4日、福祉保健局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/07/40h74100.htm
	平成18年度東京都観光客数等実態調査結果(4日、産業労働局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h74100.htm
	水道料金・下水道料金のクレジットカード払いを導入(4日、水道局・下水道局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h74100.htm
	2014冬季五輪開催地決定に関する会長コメント(5日、東京リビッツ招致委員会他)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h75300.htm
	平成17年東京都民の健康・栄養状況調査結果(6日、福祉保健局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h76100.htm
	「東京都豪雨対策基本方針(中間まとめ)」を策定(9日、都市整備局、建設局、下水道局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/07/22h79200.htm

7月

(7月1日
~25日)

「身のまわりの危険から子どもを守りましょう」の作成(9日、生活文化スポーツ局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h79300.htm>

隅田川等9河川について「河川整備計画」を策定(10日、建設局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7a100.htm>

緑地保全推進に係る支援措置を国等へ要望(10日、環境局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7a600.htm>

八都庁市共同首都圏観光キャンペーンPR冊子を作成(11日、産業労働局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7b300.htm>

平成19年度東京都「子どもの生活習慣確立プロジェクト」(12日、教育庁)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7c300.htm>

海外水道事業者の実務者向けのホームページを設置(12日、水道局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7c500.htm>

都市河川の整備促進に関する一都三県連絡協議会が発足(17日、建設局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7h100.htm>

地域国際化推進検討委員会の答申(17日、生活文化スポーツ局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/07/40h7h100.htm>

納税情報3つの新しいサービスを開始(17日、主税局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7h600.htm>

新潟県中越沖地震に伴う東京都の支援について(第1報)(17日、福祉保健局他)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/06/70h68100.htm>

公共施設等のコスト管理に関する取組について(18日、財務局・建設局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h7i100.htm>

安心して住宅を売買するためのガイドブック(戸建住宅編)の作成(18日、都市整備局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7i300.htm>

「あんしん なっとく 有料老人ホームの選び方」(小冊子)を作成(18日、福祉保健局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7i400.htm>

平成19年度学校基本調査速報(18日、総務局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h7k100.htm>

夏期商品量目立入検査結果(19日、生活文化スポーツ局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h7j100.htm>

東京都省エネ・節電緊急対策本部を設置(25日、環境局)

http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/07/0725_syoene.html

平成20年度東京都予算の見積方針のポイント(25日、財務局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7p100.htm>

「10年後の東京」実現に向けた実行プログラム(仮称)の策定(25日、知事本局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7p200.htm>

首都圏の高速道路料金体系について(提言)(25日、都市整備局)

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7p700.htm>

平成19年版 青少年白書 - 青少年の現状と施策 -

(内閣府 6月29日)

高市少子化担当相は29日の閣議で平成19年版「青少年の現状と施策」(青少年白書)を報告した。

児童虐待相談 最多34,000件

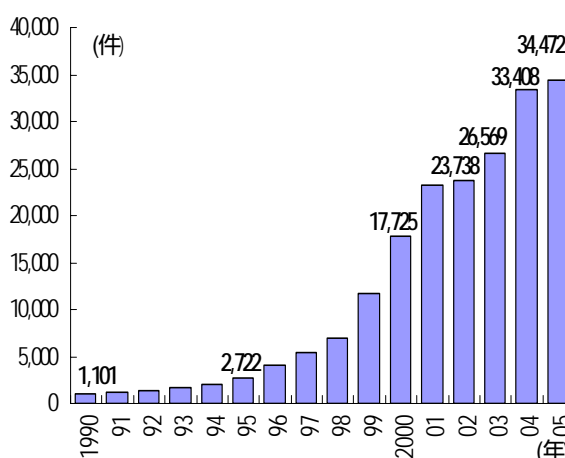
白書によると、2005年度に全国の児童相談所に寄せられた児童虐待に関する相談は、34,472件(前年度比1,064件増)と過去最高を更新した。

相談件数は、調査を始めた1990年度から15年連続で増え続けている。虐待の内訳は、身体的虐待が14,712件(42.7%)で最多だった。以下、ネグレクト(育児などの怠慢や拒否)12,911件(37.5%)、心理的虐待5,797件(16.8%)、性的虐待1,052件(3.1%)の順になっている。

被害にあった児童は、0~3歳未満が6,361人(18.5%)、3歳から小学校入学前までが8,781人(25.5%)で、就学年齢以前の乳幼児の虐待が半数近くを占めた。小学生は13,024人(37.8%)だった。

白書では「児童虐待は子どもの一生涯、さらに世代を越えて大きな影を落とす。発生の予防から虐待を受けた子どもの自立まで、切れ目のない支援が必要だ」としている。(平成19年6月29日 読売新聞より)

児童虐待に関する相談対応件数

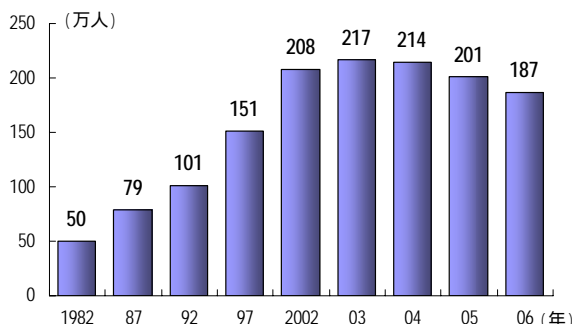


フリーター多数 新卒離職 中高大「七五三現象」

白書は、学校に行かず仕事も職業訓練もしないニートが平成18年平均で62万人、フリーターが187万人に上るなど依然高水準が続いている現状を踏まえ「社会的自立が困難な若者が多い状況は社会全体にとっても健全とはいえない」と問題視している。

また若者の就職状況に関し、15年3月の新卒者の3年以内の離職率が中卒70.4%、高卒49.3%、大卒35.7%と高く、中、高、大の順に「七五三現象」として定着しつつある実態を明記。職業観を身に付けて主体的に進路を選択する能力を育てる「キャリア教育」強化の必要性を強調した。(平成19年6月30日 産経新聞より)

フリーターの人数の推移



(<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>)

平成19年版 国民生活白書 - つながりが築く豊かな国民生活 -

(内閣府 6月26日)

「つながり」再構築提言 安らぎ、子育て機能低下
内閣府は26日、「つながりが築く豊かな国民生活」と題した平成19年版の「国民生活白書」を公表した。家族や職場で働く人、地域住民同士の「つながり」が弱くなっていることが、やすらぎや生活満足度の不足、子育て機能の低下などで経済社会に悪影響を及ぼしている可能性があるとして指摘、人々のつながりを再構築する必要があると訴えた。

白書は、家族、職場、地域の三つを取り上げ、「つながり」というキーワードで現状を分析(囲み内参照)。

政府の対策の一つとして、白書は人のつながりを築く上で障害となっている長時間労働を緩和するため、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を一層推進する環境整備などを要請した。

(平成19年6月26日 東京新聞より)

(<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/index.html>)

家族、職場、地域の現状分析

家族

30～40代の働き盛り男性の約3割が家族と過ごす時間が「十分でない」と感じており、その理由として「仕事が忙しいから」を挙げる人が多い。

職場

情報技術(IT)化が進み個人単位で仕事をする機会が増加、会話や助け合いが不足し働く人の精神面にも影響している可能性がある。

地域

住民同士のつながりが、10年前に比べ弱くなっていると感じている人が約3割いた。その影響として、地域の子育て支援機能の低下や治安の悪化を挙げた人が多い。

平成19年版 防衛白書

(防衛省 7月6日)

中台軍事バランス懸念 北朝鮮核は「より深刻に」

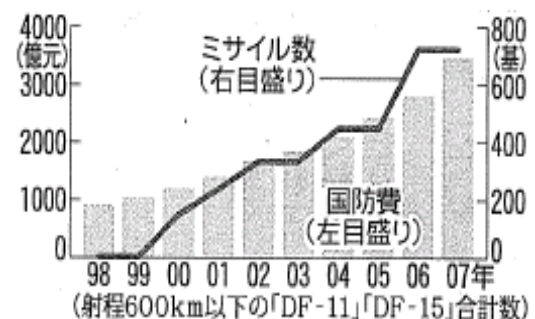
政府は6日の閣議で、平成19年版「防衛白書」を了承した。軍事力の拡充・近代化を進める中国について「各国がその動向に注目する存在」と警戒感を示し、台湾との軍事バランスについて今回初めて「中国側に有利な状態に向かって変化しつつある」と明記した。

白書は、中国が公表する国防費について「過去19年間で名目上16倍の規模(約5兆2085億円)まで増額したと分析する一方、「実際に軍事目的に支出する額の一部にすぎない」としている。さらに中台軍事バランスの変化に言及。「近い将来にも台湾の質的優位に大きな変化を生じさせる可能性もある」との見通しを示した。

北朝鮮の核・ミサイル問題に関しては、昨年10月の核実験によって「核兵器計画をさらに進展させた可能性が十分あり、核兵器の小型化・弾道化を含め動向に注目する必要がある」と強調。この問題については「より深刻なものになっている」と指摘し、「わが国のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威」と強い懸念を示した。(平成19年7月6日 毎日新聞より)

(http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2007/w2007_00.html)

中国国防費と短距離弾道ミサイル数の推移



平成19年版 通商白書

(経済産業省 7月10日)

映画・アニメ 日本ブランドPRを

日本と外国のモノやサービスのやり取りの現状をまとめた平成19年版の「通商白書」が10日の閣議に報告された。経済産業省は白書の中で「日本は金融、運輸、小売り、ホテルなどのサービス産業の海外展開が遅れている」と指摘した。また、情報技術（IT）への投資や、アニメや映画などの「日本ブランド」のPRに力を入れるべきと提言している。

さらに、従来の自動車や家電製品など製造業の強みに加え、日本の文化に根ざした映画やアニメなどコンテンツ(情報内容)産業やファッション産業などを「日本ブランド」として海外に積極的に売り出すべきと提言した。海外では最近、日本製の一部の映画やアニメ、ゲームソフトなどがヒットし、日本ならではのデザインを生かしたファッションや家具の人気の高まっている。経産省では、海外への「日本ブランド」の発信を支援している。

「日本ブランド」確立に向けた取組例

コンテンツ	東京国際映画祭での国際コンテンツマーケットの拡充 (06年度商談1,970件) 国際映画見本市での日本映画紹介(06年度商談271件)
ファッション	開催日程が拡散していた「東京コレクション」を「東京発日本ファッション・ウィーク」として官民一体で強化 (07年3月末までに4回開催)

ただ、こうしたコンテンツやファッションは、依然として国内市場が中心となっているとして、「海外向けの宣伝や広報などが低いレベルにとどまっている」と忠告し、官民一体で巻き返しを図るべきと強調した。(平成19年7月11日 読売新聞より)

(<http://www.meti.go.jp/press/20070710001/20070710001.html>)

平成19年版 警察白書

(警察庁 7月17日)

暴力団資金源を分析 公共工事に食い込む

警察庁は17日、「暴力団の資金獲得活動との対決」と題した特集を盛り込んだ平成19年版警察白書を閣議に報告した。暴力団について特集するのは1993年版以来。潜在化、多様化する暴力団資金源の分析を試み、暴力団の活動について改めて警鐘を鳴らしている。

特集では、92年の暴力団対策法施行後、みかじめ料など暴力的要求行為による資金集めが規制されるようになったことで、逆に暴力団の活動は潜在化し、暴力団と無関係を装った企業を使って資金稼ぎをしている実態があると指摘した。

中でも、公共事業に暴力団が食い込んでいることに、警察庁は着目。公共工事をめぐっては、暴力団幹部が解体業者らから受注額の一部を上納金として脅し取っていたとして広島県警が摘発した事件や、暴力団関係企業が組織の威力を背景に、下請けに参入したり、受注業者から工事代金の一部を徴収したりするケースがあったとした。

公共工事からの暴力団排除要綱等の整備状況(平成18年末)

	整備団体数	整備率
都道府県	47	100.0%
市(区)	772	96.3%
町	718	85.3%
村	137	69.9%
合計	1,674	88.7%

(平成19年7月17日 読売新聞より)

(<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h19/index.html>)

法律などの動き

第166回国会（通常国会）で成立した主な法律

件名	公布日
<p>特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の売主に保険加入又は法務局への保証金供託の義務付け ・保険制度では、国が既存の住宅保証機構などを「住宅瑕疵担保責任保険法人」に指定。保険法人は保険加入時の住宅の検査や欠陥発覚時の査定も担う。 ・供託制度では、売主が供給戸数に応じた保証金を法務局に供託 ・「住宅購入者等救済基金」を創設し、保険適用外の欠陥に備える。 	5月30日
<p>少年法等の一部を改正する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「触法少年」の行為に対して警察が押収、捜索・検証といった「調査」をする権限があることを明記 ・少年院送致年齢の下限を「14歳以上」から「おおむね12歳以上」に引き下げ ・保護観察中の少年が遵守事項を繰り返し違反する場合などは少年院などに送る処分が可能に。 ・重大事件で身柄を拘束されている少年に公費で弁護士(付添人)を付けられるように制度拡大 	6月1日
<p>犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等は、刑事裁判で、裁判長の許可により、法廷で検察官の横に着席して情状面の尋問や被告人質問ができ、検察官の論告・求刑の後、意見陳述として検察官とは異なる求刑をすることも認められる。 ・刑事裁判の手続きの中で犯罪被害者等が損害賠償請求できる「付帯私訴」制度の導入 ・性犯罪などの被害者氏名等特定事項を法廷で明かさないことができる。 ・犯罪被害者に公判記録の閲覧・謄写を原則認める。 ・民事裁判に、モニターを通じて法廷外から証言できるビデオリンクの導入 	6月27日
<p>日本年金機構法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険庁を廃止し、厚生労働大臣が公的年金の責任を担う一方、非公務員型の年金公法人を設置し、一連の業務を担わせる。 ・法人の名称は日本年金機構とする。 ・理事長、監事は厚生労働大臣が任命する。 ・役職員は非公務員とするが、刑法の罰則適用は公務員とみなし、秘密保持義務も課す。業務の一部を民間に委託し、受託者にも秘密保持義務を課す。 ・法人が年度計画を作成し、厚生労働大臣が認可する。 ・業務委託、職員採用などの基本計画決定時には、内閣官房に置く第三者機関の意見を聴く。 ・悪質な保険料滞納者への強制徴収は国税庁に委任できる。 ・年金保険料の用途をホームページ等で公表する。 ・施行は平成22年1月を予定 	7月6日

(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)

(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、時事通信記事等より作成)

第二期地方分権改革 ～ 国と地方の役割見直し課題 ～

補助金を縮減して地方に3兆円を税源移譲した小泉内閣の国と地方の三位一体改革(平成14年～平成18年)で1990年代後半から始まった地方分権の第一期改革は終わり、第二期改革へと移った。国と地方の役割分担の抜本的見直しが主要課題だ。道州制への対応も大きなテーマとなる。

協議の舞台となる政府の地方分権改革推進委員会が4月にスタート。地方分権を推進するための具体的指針を3年以内に首相に勧告する。国の権限や税財源を地方にどこまで移譲できるかが焦点だ。
(平成19年7月14日 共同通信記事より)

Topic1
全国知事会議



地方分権改革の推進を主なテーマに、全国知事会議が7月12日、13日に熊本市内で開催された。

地方分権改革推進委員会中間報告への提言を決定

全国知事会議は7月13日、「国・地方の税源配分を5対5とするには、6兆円程度の税源移譲が必要」などとする国への提言(「第二期地方分権改革」への提言:P.8参照)をまとめた。税源移譲に伴う都市と地方の税収偏在への対応策としては「(移譲された財源を)各自治体の共通財源と位置付け、調整する仕組みの構築を検討する」と明記した。

法改正の動きを見せている首長の多選禁止問題も議論。松沢成文神奈川県知事が「法律で一律に制限するのは中央集権の発想」として各自治体の条例に委ねるよう求めたのに対して、「住民が判断すべき問題だが、法律で禁止するというなら謙虚に受け止めるべきだ」(野呂昭彦三重県知事)などの意見もあり、賛否が分かれた。

会議後、記者会見した麻生渡会長(福岡県知事)は「税収偏在問題にこれまでより踏み込んだ検討を行い、基本方針の合意ができたのは成果だ」と議論を評価した。

来年の地方開催の全国知事会議は、7月に神奈川県で開く。

(平成19年7月13日 共同通信記事より)

NOTE

5県知事「ふるさと納税」構想について独自の制度設計案

全国知事会議に先立ち、宮城、山形、鳥取、徳島、佐賀の5県知事が、熊本市内のホテルで会合。住民税の一部を出身地などにも納められるようにする「ふるさと納税」構想について、早期導入を求める立場から、納税方法など独自の制度設計案をまとめた。近く政府に提案する方針で、ふるさと納税をめぐる今後の論議に波紋を広げそうだ。

(平成19年7月12日 東京新聞より)

「ふるさと納税」制度創設の提言：

<http://db.pref.tottori.jp/Press2.nsf/f67bc3aadbed7adc4925677c0003f099/6c2f4349913ac5d8492573160000580c?OpenDocument>

「第二期地方分権改革」への提言(概要)

税財政のあり方 ~ 税源移譲の実現 ~

- ・ 税源移譲により国税と地方税の税源配分 5 : 5 に (6 兆円程度の税源移譲が必要)
- ・ 税源移譲にあたっての地域間の調整
- ・ 地方交付税の総額確保と「地方共有税」の導入

事務事業のあり方 ~ 権限移譲、国の関与・義務付け等の廃止・縮小 ~

- ・ 地方に対する国の関与等、権限移譲・二重行政の解消等 (108 項目の廃止・縮小)

行政組織のあり方 ~ 二重行政の解消、国・地方を通じた簡素・効率化 ~

- ・ 国庫補助負担金件数の削減 (総件数を半減するなど大幅な整理合理化)
- ・ 直轄事業負担金の廃止
- ・ 地方支分部局の整理 (10 省庁で 19 機関を廃止・縮小)

これからの国・地方のあり方 ~ 住民視点から国・地方の連携を ~

- ・ 「(仮)地方行財政会議」の法律に基づく設置 下に関連記事あり



「(仮)地方行財政会議」設置に向け 国会との関係など整理

全国知事会の地方分権推進特別委員会は、地方にかかわる政策立案に際し、国と地方が対等な立場で協議する場「地方行財政会議」について整理案をまとめた。知事会は政府が 3 年以内の国会提出を目指している「新地方分権一括法」に基づいて設置するよう求めており、整理案には、国会との関係を含めた同会議の位置付けや、協議対象などについて考え方を盛り込んだ。国と地方が協議を重ねることで、地方は「国の下請け」から脱却し、「(地方)政府」に進化すると強調している。

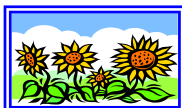
(平成 19 年 7 月 10 日 時事通信記事より)

2016 年オリンピック競技大会の東京招致支援を決議

全国知事会は都が目指す 2016 年夏季五輪の招致を支援することを決めた。

冒頭、石原都知事が発言を求め、「五輪招致を成功させるためには、主催地の市民だけでなく、政府、国民がどれほど意欲を燃やしているかが大切。同じ日本人がやる大きなイベントを支持してほしい」と訴えた。この後、知事会として支援を決議することで合意した。

(平成 19 年 7 月 13 日 読売新聞より)



全国知事会議の開催内容等について：http://www.nga.gr.jp/news/f_news_new.html

Flash オリンピック・パラリンピック招致支援決議 全国都道府県議会議長会

7 月 31 日に開催された全国都道府県議会議長会において、「2016 年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」を採択した。支援決議は、1964 年夏季東京大会と 2 回の冬季大会は、多くの国民に感動と自信を与えるとともに、先進国の一員として世界平和と繁栄に積極的な役割を果たしてきたと評価し、2016 年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催を希望し、東京都の招致活動を全面的に支援、協力するとしている。

Topic2

地方分権に関する政府の動き

第 29 次地方制度調査会スタート

首相の諮問機関の第 29 次地方制度調査会は 7 月 3 日、首相官邸で初会合を開き、安倍首相が、「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方、監査機能の充実強化などの最近の社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度のあり方」について諮問した。

地制調は、国と地方の役割分担について検討している政府の地方分権改革推進委員会(丹羽宇一郎委員長)とも連携し、議論を進める。



安倍首相は会合で諮問の理由について「真の地方分権を確立し、中核的な基礎自治体が地域づくりの主役となる体制を整えるため」と強調。

地制調委員の任期は 2 年。有識者や国会議員、地方六団体の代表ら 30 人で構成。会長に中村邦夫松下電器産業代表取締役会長、副会長に片山善博慶應義塾大学教授(前鳥取県知事)が就任した。

(平成 19 年 7 月 3 日 共同通信記事より)

地方分権改革推進委員会

中央省庁に国の関与削減へ具体要求

地方分権改革推進委員会は 7 月 12 日の会合で、中央省庁に対し、自治体の事務に対する国の関与を減らすための具体案を提出するよう求めることを決めた。

国の関与が自治体行政にとって支障となっている例として、(1)一定規模の農地を転用する場合に義務付けている国との協議、(2)都市計画決定の際に必要な国の同意 - などが指摘されている。分権委は、地方の自立に向けてこれらの阻害要因を解消するため、省庁自身に方策を提示させることにした。



また、出先機関の職員削減案についても、事務移譲などで半減できるとした経済財政諮問会議の民間議員の試算を踏まえて、前向きに回答するよう求める。

(平成 19 年 7 月 12 日 共同通信記事より)

国交・農水両省にヒアリング

分権委は 7 月 19 日、国土交通省と農林水産省から意見聴取し、河川管理や農地転用で国から自治体への事務権限の移譲を求める委員側に対し、両省は「国が広域的な観点で対応する必要がある」などと反論した。

増田寛也委員長代理が「一つの県だけを流れる河川は、県が管理した方が現場に即した対応ができる」と、一級河川や二級河川の管理権限の移譲を主張。

これに対し国交省は「国民の生命財産を守るのは国の責務で、国全体の安全度のバランスを取る必要もある」と否定的な考えを示した。

さらに、増田委員長代理は都道府県が 2~4 ヘクタールの農地転用許可をする際に必要な国との事前協議を廃止するよう求めたが、農水省は「食料自給率を高め、優良農地を守るのは国是と理解している」と制度の必要性を強調した。

一方、都市計画の権限移譲をめぐるっては、神奈川県開成町長の露木順一委員から「権限を安易に市町村に移しても、人材難で対応できない」と慎重な意見も出た。

(平成 19 年 7 月 19 日 共同通信記事より)

減税自治体の現実性検討 杉並区が研究会

歳入の一部を貯蓄して利息を将来の減税につなげる減税自治体構想を模索する杉並区は、学識経験者による研究会を発足させた。2009年度の条例化、2010年度の導入を目標に、研究は理論面や制度面で構想の可能性と実現性を検討し、2008年6月に提言する。

初会合で山田宏区長は「その日暮らしの財政運営でなく、低負担高福祉の社会を実現したい」と挨拶。

委員は黒川和美法政大教授を会長とする5人。委員からは「使い切り予算からの脱却を図ろうとしている」とチャレンジ精神を前向きに受け止める声があった一方、黒川会長が「税金を使わず貯蓄することが区民や行政にとって有利との哲学が必要」と話すなど各種の課題が指摘された。

研究会は今後、サービスを維持しながら貯蓄する運営方法や、国や都の制度との兼ね合い、積み立ての割合や金利の活用方法、論点と課題を整理して、12月に中間報告をする。

(平成19年7月22日 東京新聞より)

NOTE 減税自治体構想

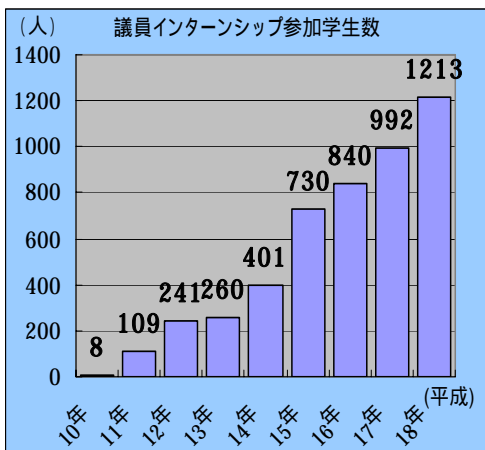
毎年、予算の一定割合を積み立てし、運用益で区民の税金を減らす構想。

区の試算では、仮に年利を2%として予算の1割150億円を積み立てると、33年後、膨らんだ元本が生み出す金利収入により、住民税の4分の1を減税できる。53年後で2分の1に、78年後に無税になる。

(平成19年6月7日読売新聞等より作成)

議員インターンシップ 若者政治を身近に

議員事務所で大学生らが政治活動を体験する「議員インターンシップ」が広まっている。学生と議員との橋渡しをするNPO法人「ドットジェイピー」(東京都港区)が1998年から事業を始め、これまでに約5,400人が参加した。若者の政治への関心を高めるとともに、政界への足がかりにもなりつつある。



同法人は、春・夏の長期休暇に合わせて大学生らの参加者を募集。受け入れ先の国会議員や全国の地方議員を紹介している。議員の政党は限定しない。学生は議員事務所などに通って議員や秘書の活動を手伝う。参加人数は1回目の8人から年々増加、今春は596人に。インターンシップを単位認定する大学もあり、政治に関心がある学生ばかりではないという。

実体験すると意識は大きく変わる。今春の参加者で、参加前に政治のイメージを「良い」と答えたのは20%だったが、参加後は85%にアップ。「必ず選挙に行く」は41%から83%になった。同法人の佐藤大吾理事長は「政治を身近に感じられることが大きい」と話している。

さらに議員や議員秘書を目指す人も現れており、今春の統一地方選までに約20人が地方議員に当選した。

(平成19年7月14日 毎日新聞より)

グラフはドットジェイピー 18th議員インターンシップ活動報告書より作成。

経済の動き

国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成 19 年 7 月 17 日」(主に平成 19 年 5 月の状況)による。～

(我が国経済の基調判断) 先月の報告から変更はなし

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- 個人消費は、持ち直している。
- 輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6 月 19 日、成長力を強化し、21 世紀型行財政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針 2007 ～「美しい国」へのシナリオ～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2007/0717getsurei/main.html>

「1年後物価上昇」7割 ～ 日銀調査 ～

日本銀行が 7 月 18 日発表した生活意識に関するアンケート(6 月調査)によると、1 年後の物価が「上がる」と答えた人は 71.8%と前回 3 月調査より 13.2 ポイント増え、2006 年 9 月調査以来の水準となった。物価上昇率についても。回答の分布の中央値は現在より「3.0%上がる」で同 2.0 ポイント上昇。日銀は「ガソリン価格の再高騰や食料品など身近な商品の値上げが影響した」とみている。

(平成 19 年 7 月 19 日 朝日新聞より)

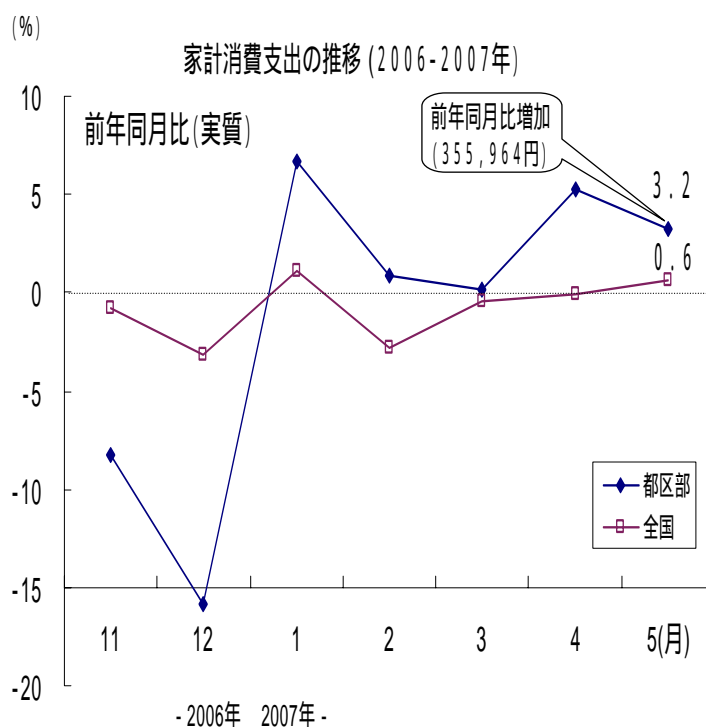
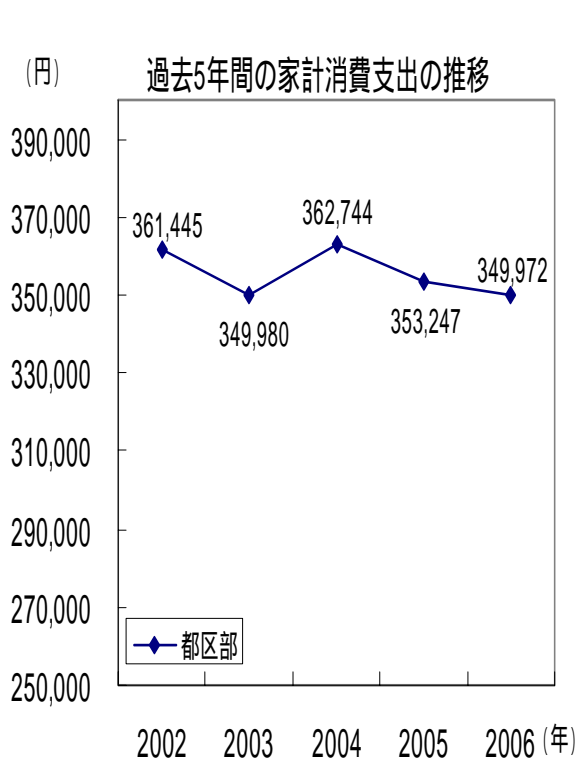
都内の動き

主要経済指標（平成19年5月を中心とする）について

～出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成19年7月）」および
東京都都市整備局 「報道発表資料・住宅着工統計」より～

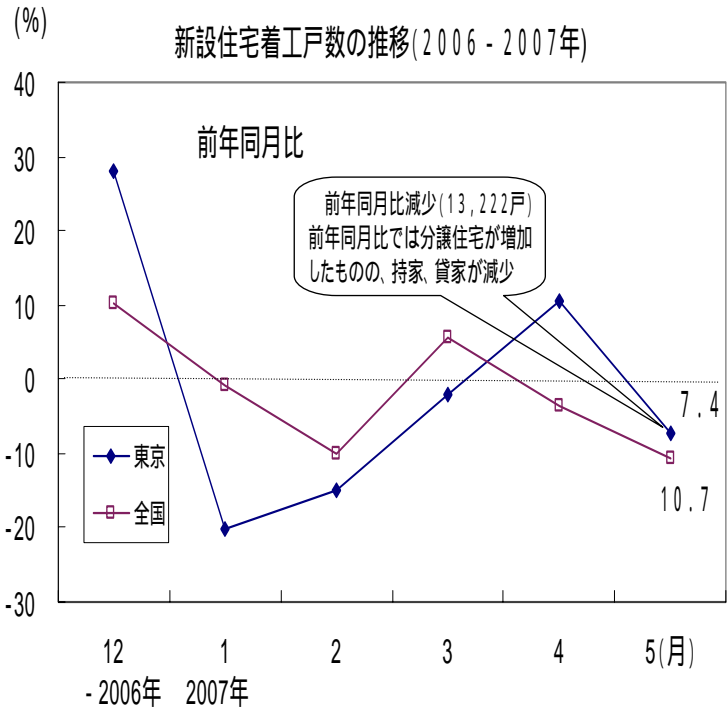
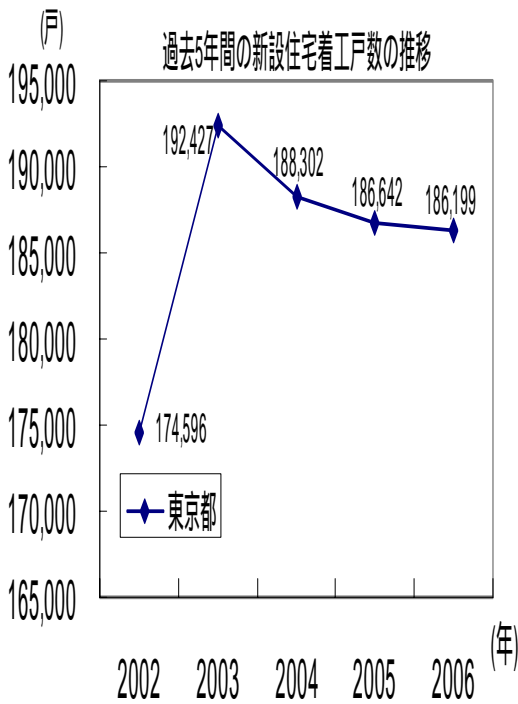
家計消費支出（東京都区部）	5月は、前年同月比で増加した。
新設住宅着工戸数（東京都）	5月は、前年同月比で減少した。
東京都工業指数（東京都）	生産は、2か月連続で増加した。
完全失業率（東京都）	1 - 3月は4.4%であった。
有効求人倍率（東京都）	5月は1.40と、4月（1.41）より下降した。

家計消費支出は5か月連続の増加（前年同月比）



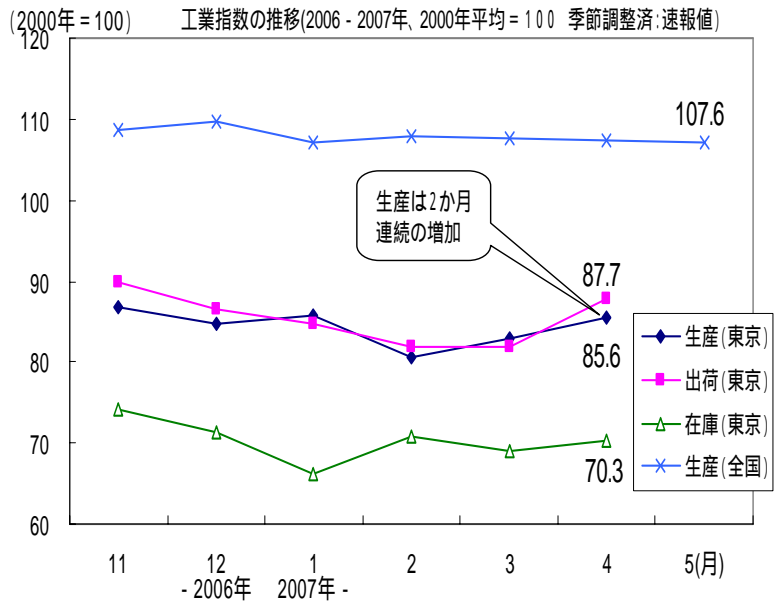
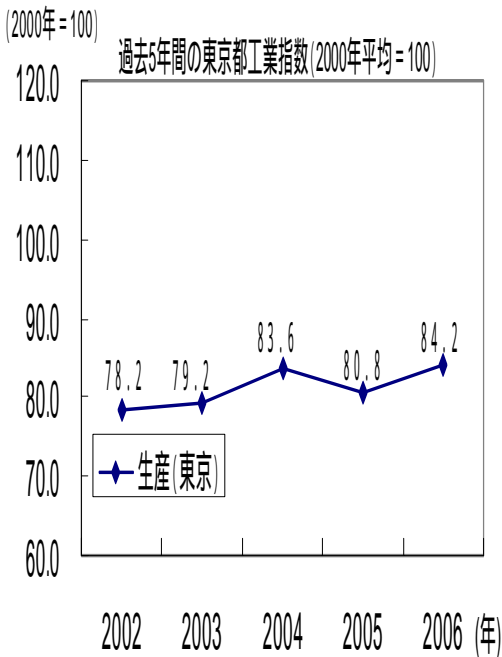
資料 総務省「家計調査」

新設住宅着工戸数は2か月ぶりの減少（前年同月比）



資料 国土交通省「建築着工統計調査報告」

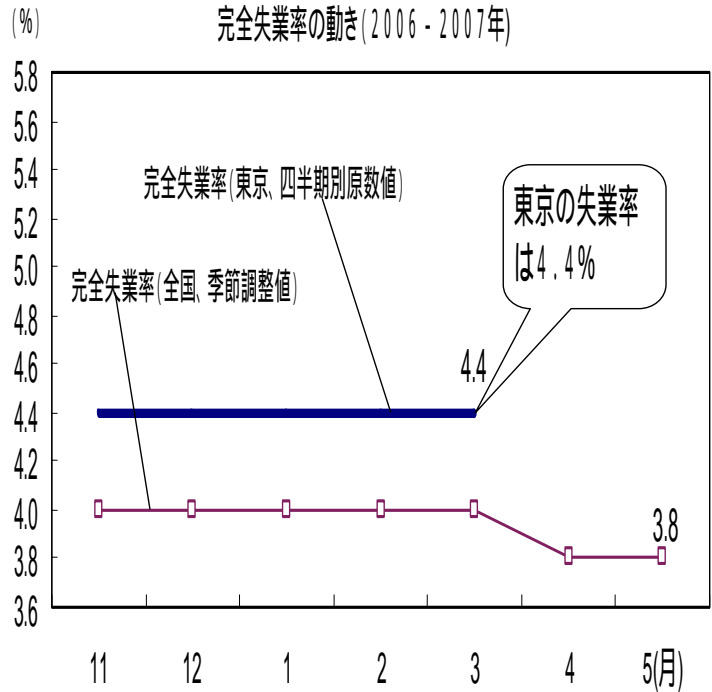
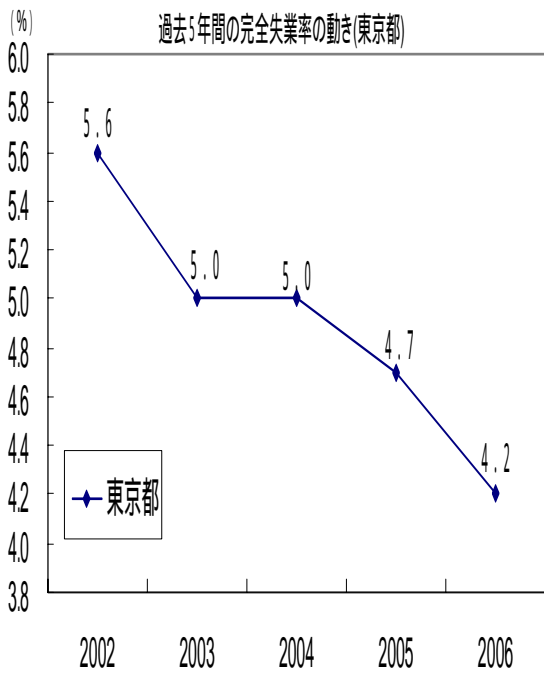
生産は2か月連続の増加



注 全国は鉱工業の指数である。

資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

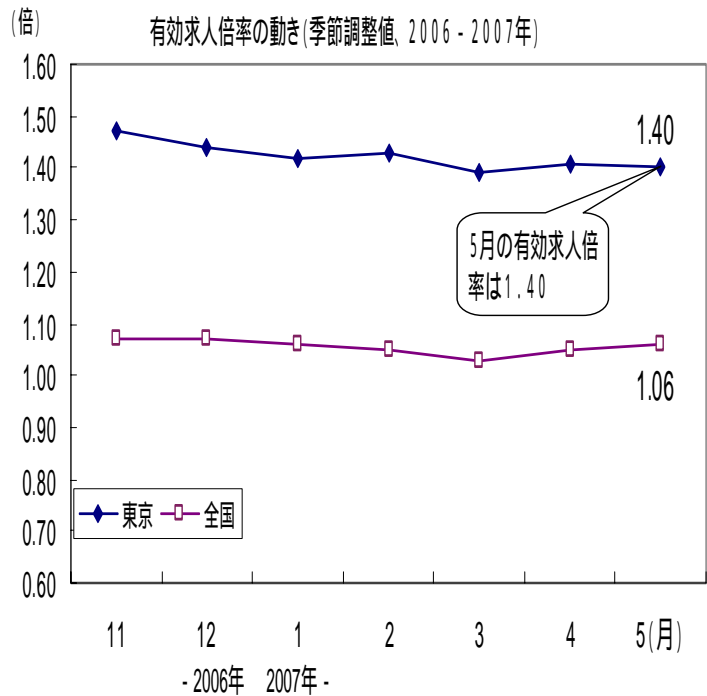
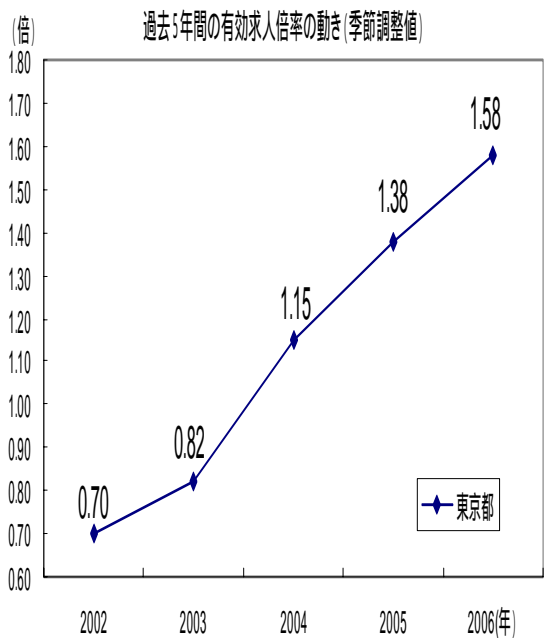
1 - 3月の完全失業率は4.4%



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

(東京の失業率は、1 - 3月の数値が最新のデータとなっている。)

有効求人倍率は1.40に下降



資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」、「報道発表資料」

図書館からのお知らせ

図書館の新作図書の中から、ピックアップしてご紹介いたします。



メディアと政治

蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一 著（有斐閣）

《目次》

- | | |
|--------|------------------|
| 第 1 章 | メディアと政治 |
| 第 2 章 | モデルの提起 |
| 第 3 章 | メディアの自由に対する制約 |
| 第 4 章 | メディアの政治的影響 |
| 第 5 章 | メディアと世論 |
| 第 6 章 | 政治取材はどう行われているか |
| 第 7 章 | 日本におけるニュース制作過程 |
| 第 8 章 | テレビ政治と雑誌政局 |
| 第 9 章 | マスメディア、党首評価、投票行動 |
| 第 10 章 | 変わるメディアと変わる政治 |
| 第 11 章 | ネットと政治 |

解説

政治におけるメディアの役割は何か？ 本書は、これまであまり理論化されてこなかった「メディアと政治」の領域に本格的にメスを入れようというものである。

メディアは法的規制や会社の利益から自由でなく、また、構造的にほかの権力に取り込まれやすい体質を持っているとして、法律、経済、政治という3種類の制度とメディアとの関係を分析している。さらに、メディアの自由への制約が、新聞、テレビ、月刊誌、週刊誌、夕刊紙やスポーツ紙によってどのように異なるか示している。

また、メディアの政治的影響とメディアの世論形成に対する作用について、調査や実験を用いて実証的に探求した研究を紹介している。

最終章では、ネットと政治のかかわりは現在進行形のテーマでもあり、インターネットの普及に政党や政治家がどう対応しようとしているのか、また、一般の有権者のコミュニケーションにどのような変化をもたらすのかについての見通しを紹介している。

「メディアと政治」のほか、下記の図書を含め、7月には48冊の新着図書がございます。

議会改革の条件	野村 稔 著(ぎょうせい)
東京問題	柴田徳衛 編著(かもがわ出版)
グローバル公共政策	庄司真理子 他 編著(晃洋書房)
判例解説 自治体政策と訴訟法務	天野巡一 他 編著(学陽書房)
2007年 団塊定年!日本はこう変わる	原田 泰 他 編著(日本経済新聞出版社)
現代の貧困	岩田正美 著(筑摩書房)
だから、僕は学校へ行く!	乙武洋匡 著(講談社)
環境問題はなぜウソがまかり通るのか	武田邦彦 著(洋泉社)
築地	テオドル・ベスター 著(木楽舎)
東京オリンピックへの遥かな道	波多野 勝 著(草思社)

議会図書館では、議員の皆様の調査・研究活動に役立てていただくよう図書、資料の充実に努めております。どうぞ、ご活用ください。

蔵書検索サービスをご利用ください



議員用パソコンのデスクトップ上の“蔵書検索サービス”アイコンをクリックしてください。

東京都議会図書館の蔵書の検索のほか、各月に購入した図書の一覧（近着図書ニュース）などがご覧いただけます。

「政策情報月報」に関するお問い合わせは、
こちらまでお願いします。

調査部 調整担当課長 肝付 恵津子
(図書館長)

電 話 03 - 5320 - 7153

内 線 56 - 320